

「女性たちは家庭においてガラスの天井に直面しているのか。」共働き夫婦における家事労働分担

Tomáš Lichard, Filip Pertold and Samuel Škoda (2021) "Do Women Face a Glass Ceiling at Home? The Division of Household Labor among Dual-Earner Couples," *Review of Economics of the Household*, Vol. 19, pp. 1209-1243.

日本女子大学現代女性キャリア研究所 客員研究員 御手洗由佳

1 はじめに

近年、日本において、夫婦ともに雇用者の共働き世帯の増加が顕著である。共働き世帯は、1997年以降に男性雇用者と無業の妻から成る世帯数を上回り、2020年には同世帯の2倍以上に及んでいる（総務省『労働力調査』（2020））。

一方で、子どものいる共働き世帯における夫と妻の家事関連時間は、夫は長期的に見て微増傾向であるものの1時間46分に対し、妻は4時間54分と長く、また長期的に見て減少傾向にあるとはいえない実態が見られる（『社会生活基本調査』（2016））。他方、夫の仕事に関する平均時間は長時間に及んでおり、夫婦双方で、仕事及び通勤時間と家事関連時間を合計する総労働時間が長時間に及ぶケースが多い。

このように日本において共働き化が顕著に進行しているものの、夫婦における性別役割分業に基づく、家事における妻への偏りに関わる構造は根深い。また、多くの国においても夫婦の家事分担において妻への偏りが問題視されている。こういった実態に関する先行研究は多く見られるものの、市場労働要因としては雇用形態や労働時間に着目した研究がほとんどで、既存研究において夫婦における家事労働時間と市場労働のメカニズムが十分に説明されているとは言い難い。

そうした背景が見られる中で、家事労働時間の増減と市場労働メカニズムに関してはいくつかのアプローチが考えうるが、本稿では家事労働と賃金の関係に言及している論文を紹介したい。今回紹介する論文は、日本は含まれないものの、南欧及び西欧諸国において、男女夫婦における無償家事労働分担と相対的な市場賃金比率の関係に着目している。

先行研究

これまでの研究として、市場労働におけるジェンダー間の代替弾力性に関する研究が主流であり、家庭内生産におけるジェンダー間の代替弾力性に関する研究は少ない。その数少ない研究において、家庭内生産における代替弾力性は、アメリカの夫婦を対象とした研究（Knowles 2012）では2、一方、スウェーデンの夫婦を対象とした研究（Ichino et al. 2019）では0.8と、数値のズレも大きく、一致した見解が得られていない。

2 本論文の内容

本論文では、南欧諸国（ギリシャ、イタリア、マルタ、ポルトガル）と西欧諸国（ベルギー、ドイツ、アイルランド、ルクセンブルク）において、男女夫婦における無償家事労働の分担がパートナーの相対的市場賃金の比率に与える変化について、検証が行われている。まず、論文では、前提として、本調査におけるGVI（Gender Value Index ジェンダー価値指数）を計測し、北欧及び西欧諸国は、南欧諸国と比べて高いことを確認している。つまり、既存研究でも知られているように、南欧諸国の方が西欧諸国と比べて性別役割分業意識が強いということである。

本論文で用いているデータは、EU統計（the EU Statistics on Income and Living Conditions）2010で、16歳以上の住民データである。また、本論文の対象者は調査対象国における共働きの男女夫婦である。分析手法としては、重回帰分析で、同類婚による内生性を取り除くため、夫婦間の相対賃金における外生変数を分けるBartik（1991）の手法を用いている。

推定式

本稿では、紙幅の都合上、全ての推定式を掲載することはできないが、推定式の一つを下記に示す。

$$\log\left(\frac{h_f}{h_m}\right) = \alpha + \mu \log\left(\frac{w_m}{w_f}\right) + X\delta + \varepsilon$$

h_m は男性の家庭内生産に関わる時間、 h_f は女性の家庭内生産に関わる時間を表す。また、 w_m は男性の賃金、 w_f は女性の賃金であり、賃金ギャップを示している。

分析結果・考察

まず、記述統計により、家事労働時間に関しては、南欧・西欧諸国双方の女性において、同じ収入においても、男性よりも長く、また既婚もしくは同棲の女性は独身女性よりも2倍長い（週あたり約12時間長い）と指摘する。

また、南欧諸国と西欧諸国における夫婦の家事生産活動と比較賃金の関係を測定するための重回帰分析（OLS 及び 2SLS）とし、都市化についてもコントロール変数として追加した結果として、下記3点の知見について言及している。①南欧諸国において、家事生産活動における女性の時間消費は夫婦の比較賃金が変化しても変わらない、②南欧の女性は西欧の女性と比較して、平均的に貧しく、フォーマルな保育アクセスが限定的であることから、子どもがフォーマルケアを利用する週あたり時間のコントロールを試みたが、それでもなお、南欧の女性は西欧の女性と比べて、家事時間が長い、③西欧では、夫婦の比較賃金に関して、家庭内生産の男女労働と代替の正の弾力性があるということである。

ただし、本論文における OLS の結果において、夫婦における家事分担の代替弾力性は 0.067（1%水準で有意）と、先述した先行研究（Ichino et al. 2019; Knowles 2012）と比較しても非常に低い値となっている。Lichard, Pertold and Škoda (2021) は、本論文において、これら、つまり先行研究で見られた夫婦間の家事代替弾力性の大きさの違いについて、労働時間と雇用条件の両方の要素を含めていることが要因ではないかと言及している。また、本論文では、上記のように、夫婦間の家事代替弾力性が及ぼす影響の大きさは限定的であることから、このことが女性自身の市場

労働の抑制、不利な職業選択といった、「ガラスの天井」を招いていると指摘する。

3 おわりに

本論文においても、日本と同様、西欧・南欧諸国ともに、女性の家事時間が長く、特に既婚女性において家事負担が大きい様子が確認された。性別役割規範意識の高さといった文化的規範が家事労働に与える影響や、夫婦間での家事代替弾力性は限定的であるという点が注目される。今後の研究においては、今回の研究をさらに発展させ、家事のアウトソーシング項目や、家事労働のより詳細な区分の追加、ワークライフコンフリクト意識やメンタルヘルスとの関連といった点も含めた研究の進展が期待される。

家事労働は、市場労働から隠れた存在として、「家庭内での分担」に関する問題として考慮されがちである。日本においては、特に、家事労働時間と市場労働時間及び通勤時間を合わせた総労働時間は非常に長く、これらがワークライフコンフリクトやメンタルヘルスといった問題に繋がっていることが指摘される。そういった中で、夫婦だけでなく、社会全体で過剰な負担となっている総労働時間については是正のための検証や検討に関して、本稿で取り上げたような各国の横断的な知見や、国内でのより詳細な検証などを踏まえた検討を進めていくことが求められるといえる。

参考文献

- Bartik, T. J. (1991) *Who Benefits from State and Local Economic Development Policies?* Kalamazoo, Mich, W. E. Upjohn Institute for Employment Research.
- Ichino, A., Olsson, M., Petrongolo, B. and Thoursie, P. S. (2019) "Economic Incentives, Home Production and Gender Identity Norms," Discussion Paper 12391, IZA
- Knowles, J. A. (2012) "Why are Married Men Working so Much? An Aggregate Analysis of Intra-household Bargaining and Labor Supply," *Review of Economic Studies*, Vol. 80, No. 3, pp. 1055-1085.

みたらい・ゆか 日本女子大学現代女性キャリア研究所客員研究員。最近の論文に「雇用流動性と収入の男女間比較——現職在籍年数に着目して」労働政策研究・研修機構編『長期雇用社会のゆくえ——脱工業化と未婚化の帰結』労働政策研究報告書 No. 210, pp. 112-122 (2021年)。生活経済学専攻。